**別　紙　５**

参加申込み提出書類一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 様式番号 | 提出書類 | 備　考 |
| １ | １ | 参加表明書 | 参加グループを構成する全ての法人を記載して提出すること。（共同企業体の場合は協定書を添付して提出すること。） |
| ２ | ２ | 法人概要書 | 全ての構成法人について提出することとし、法人ごとに作成すること。なお、解体工事業者は同種工事の施工実績を記載し、根拠資料（契約書等）を添付すること。 |
| ３ | ３ | 役員等一覧表 | 同上 |
| ４ | － | 法人定款 | 全ての構成法人について、最新のものを提出すること。 |
| ５ | － | 法人登記簿謄本 | 全ての構成法人について、発行日から３ヶ月以内のものを提出すること。 |
| ６ | － | 印鑑証明書 | 同上 |
| ７ | － | 消費税及び地方消費税納税証明書 | 同上 |
| ８ | － | 府税納税証明書 | 同上（京都府内に本店、支店、営業所等がない場合は、京都府内に支店等がないことの申出書（様式４）を提出すること。） |
| ９ | － | 直近の財務諸表 | 貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書・勘定科目内訳明細書等の法令等に基づき作成された決算書類を提出すること。 |
| 10 | ５ | 事業計画書 |  |
| 11 | － | レイアウト図（平面） | 暫定活用の計画が分かるレイアウト図をＡ３版１枚（縮尺等は任意）で作成し、ゾーニングや機能等の説明を補記すること。 |
| 12 | ６ | 配置予定技術者調書 | 解体工事業者のみ提出すること。 |
| 13 | ７ | 価格提案書（解体撤去費用） | 工事費内訳書（任意様式）を添付すること。 |
| 14 | ８ | 価格提案書（月額貸付料） |  |

(注)

・提出書類一式を散逸しないよう１部ごとにまとめた上で、原本を１部、写しを９部提出すること。

・様式の記載欄が不足する場合には行等を適宜追加すること。

・グループで申込む場合、No.２～９の書類は全法人分を提出すること。

〔様式１〕

参加表明書

　　　年　月　日

京都府知事　様

*※共同企業体の場合はその名称も記入してください。*

【代表法人】暫定活用事業者□　解体工事業者□※１

所在地（〒　　　－　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※２

電話番号（　　　）　　　－

【構成法人】暫定活用事業者□　　解体工事業者□※１

所在地（〒　　　－　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※２

電話番号（　　　）　　　－

令和５年９月22日付で公告のありました旧総合資料館敷地暫定活用事業の公募型プロポーザルについて、参加を表明するとともに、関係書類を提出します。

なお、参加資格の要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約するとともに、この申込書及び別紙役員等一覧表に記載した者について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、京都府警察本部に照会することを承諾します。

（連絡先）法人名称・部署：

氏　　　　　名：

電　　　　　話：

メールアドレス：

※１　当該法人について該当する役割（暫定活用事業者又は解体工事業者）に☑を記入すること。

※２　代表者印（印鑑登録されているものに限る。）を押印すること。

〔様式２〕

法人概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 代表者職名・氏名 |  |
| 本社（店）所在地 |  |
| 支店・営業所等所在地※京都府内にある場合 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 沿革・特徴 |  |
| 業務実績 |  |
| その他特筆すべき事項 |  |

(注)　解体工事業者は、参加資格「平成２０年度以降に完工した鉄筋コンクリート構造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の３階建て以上の建築物の解体撤去工事の元請（元請とは、単体で受注したもの又は共同企業体で受注したもので出資比率が１を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。）としての実績を有する者であること。」に合致する施工実績を記載すること。また、施工実績として記載した工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写しを提出すること。なお、(一財)日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（コリンズ）における「工事カルテ受領書」、「登録内容確認書」の写しをもって代えることができる。ただし、コリンズの登録内容だけでは、京都府が求める実績が確認できない場合は、契約書の写し等を提出すること。

〔様式３〕

役員等一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 性別 | 生年月日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　年　月　日 |

(注)　本様式には、次に掲げる者を記載すること。

(1)「登記事項証明書【現在事項全部証明書】に記載されている役員全員」

(2)上記(1)以外の者で、支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

(3)上記(1)、(2)以外の者で、営業所等において、部長、次長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあり、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をなす権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

〔様式４〕

京都府内に支店等がないことの申出書

京都府内に本店、支店、営業所等はありません。

　　　　年　　月　　日

京都府知事　様

住所又は所在地　　　　〒

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

代表者の職・氏名

※法人の場合は、代表者印は実印を押印のこと。

〔様式５〕

*※グループで申込む場合は代表法人が全体計画を取りまとめて提出してください。*

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称（代表法人） |  |

|  |
| --- |
| １　事業に対する基本的な考え方・実施体制本事業の内容及び目的を踏まえた基本的な考え方、事業を遂行するための実施体制について記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ２　暫定活用の計画提出書類No.11「レイアウト図」に基づき事業計画のコンセプトと内容を記載してください。特に別紙６「評価基準」の「北山エリアの魅力向上」と「周辺地域への貢献・配慮」について具体的な提案内容を記載してください |
| 暫定活用事業者の名称： |
|  |

|  |
| --- |
| ３　解体工事の計画特に別紙６「評価基準」の「豊かな自然環境や景観との調和」や「周辺地域の住環境や周辺施設の事業環境への配慮」について解体工事の観点から具体的な提案内容を記載してください。 |
| 解体工事業者の名称： |
|  |

|  |
| --- |
| ４　事業実施のスケジュール事業期間全体にわたる暫定活用及び解体工事のスケジュールを記載してください。 |
|  |

(注)

(1)　本様式によりＡ４版５枚以内で作成すること。ただし、「４　事業実施のスケジュール」に限り任意様式（Ａ４版１枚）に代えることができる。

(2)　本様式に加え、任意様式による補足資料の提出（Ａ４版２ページ又はＡ３版１ページ）の提出も可とする。

(3)　文章のほか、記載内容を補完する図表やスケッチ等を自由に入れ込むことを可とする。

〔様式６〕

配置予定技術者調書

営業所専任技術者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術者の種別 | 監理技術者 | 主任技術者 |
| 会社名 |  |  |
| 資格・交付番号等 |  |  |
| 年齢 |  |  |
| 勤続年数 |  |  |
| ①主任技術者の兼任工事②同時に入札等参加する工事 | 左記①②の別 |  |  |
| 工事名 |  |  |
| 発注者 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工期 |  |  |
| 従事役職 |  |  |
| 相互に調整を要する事項 |  |  |

(注)

(1)　参加申込み時に配置予定技術者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、全ての候補者について条件を満足していること。なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとすること。

(2)　配置予定技術者は､自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者を記載すること｡なお､恒常的な雇用関係とは､参加申込みの日以前に３箇月以上の雇用関係があることをいう。

(3)　「資格・交付番号等」欄には、技術者の種別に応じた資格の交付年次（取得年次等）及び交付番号（合格証明書番号、認定書番号等）を記入すること。なお、実務経験による技術者は､「資格・交付番号等」欄に､最終学歴及び実務経験年数を記入すること。

(4)　勤続年数欄は、当該技術者の参加申込みの日までの勤続年数を記入し、月数については切り捨てとすること。（200日の場合は、６箇月とする。）

(5)　配置予定技術者の資格要件を証明するもの（監理技術者資格者証（表・裏）、監理技術者講習修了証、資格証明書の写し等）及び直接的恒常的雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。なお、健康保険被保険者証の写しを提出する際は、保険者番号及び被保険者など記号・番号等をマスキングした上で、提出すること。

(6)　①は、近接関連工事により、技術者の兼任を行う工事、②は、スケジュールが重複する２以上の入札等に参加する場合（いずれも予定を含む。）について記入する。

(7)　 ①の場合は、兼任する工事の内容が分かる資料（請負契約書の写し、位置図、図面、本工事費内訳書（最小限のコピー）、従事役職届の写し等）を添付すること。また、主任技術者の兼任を申請する場合は、兼任要件を満たすかどうかについて、配置予定技術者調書を提出する前に発注者に確認すること。

(8)　②の場合は、入札等を辞退すべきものについては、その入札等の提出期限までに必ず辞退することとし、これを満足する場合に限り記載することができる。

〔様式７〕

価格提案書

【既存建物等の解体撤去に係る費用】

京都府知事　様

*※共同企業体の場合はその名称も記入してください。*

【代表法人】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

【構成法人】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

本事業に係る既存建物等の解体撤去に係る費用（税込）は、下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)

(1)　見積上限額（８６２，７４４，０００円（税込））以下の価格を算用数字により表示し、最初の数字の前に「￥」を付けること。

(2)　上記提案価格（既存建物等の解体撤去に係る費用）の根拠となる工事費内訳書を添付すること。なお、工事費内訳書は、任意様式とするが、以下に示す科目別内訳の項目に沿って適切に費用を見積もること。なお、行き過ぎたダンピングが疑われる場合には、工事費内訳書を基に個別ヒアリングを行います。

＜科目別内訳＞

直接仮設工事、本体建物解体工事（建築）、本体建物解体工事（電気設備）、本体建物解体工事（機械設備）、本体建物発生材処理、土留工事、付属建物解体工事（建築）、付属建物解体工事（電気設備）、付属建物解体工事（機械設備）、付属建物発生材処理、アスベスト含有材除去工事、外構解体工事、埋戻し、解体後整地工事、残置物（備品等）処分、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等、設計業務費、工事監理費、近隣家屋調査業務（事前・事後）

〔様式８〕

価格提案書

【月額貸付料（地代）】

京都府知事　様

*※共同企業体の場合はその名称も記入してください。*

【代表法人】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

【構成法人】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

本物件に係る月額貸付料（地代）は、下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)　最低月額貸付料（６，１３２，０００円）以上の価格を算用数字により表示し、最初の数字の前に「￥」を付けること。